

平成29年6月20日
行政改革推進委員会
資料2

第三次瑞穂市行政改革大綱

年度別実績(案)



平成 年度版

目 次

項 目	内 容	頁
重点項目：【 1 】財政の健全化の推進		
(1) 財政の健全化	財政の健全化	2
	統一的な基準による地方公会計の整備と活用	
	公営企業会計の適用の促進	
(2) 経費の節減・収入確保等	受益者負担の適正化	3
	未収債権の徴収体制	4
	保有地の処分・有効利用	
	新たな収入の確保	
(3) 第三セクター等の健全な経営	(一財) 瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営	5
	瑞穂市土地開発公社の存廃	
重点項目：【 2 】行政資源の最適化と効率的な行政の推進		
(1) 職員定員管理及び人材育成	適正な職員数の確保及び配置	6
	女性職員の活躍推進	
	人材(職員)の育成	7
	組織体制の見直し	
	危機管理体制の強化	
(2) 事務事業の再編・整理・廃止・統合	補助金等の見直し	8
	社会保障における医療費の適正化、予防事業の推進	9
	待機児童の解消、保育所・幼稚園・認定こども園の整備	
	電子自治体の推進	10
	行政サービスの質の向上と民間委託等の推進	
重点項目：【 3 】市民参加と協働のまちづくりの推進		
	市民参画・協働	11
	産官学金労言との連携	
重点項目：【 4 】公共施設の適正な管理の推進		
	公共施設等の最適化と適正な管理	12
	指定管理者制度の活用	

年度別実績

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目 (1) 財政の健全化

内 容	財政の健全化		
目 的	政策効果が乏しい歳出は徹底して削減し、政策効果の高い歳出に転換するなど無駄な予算を排除するとともに、真に必要な施策に予算が重点配分されるよう、予算編成を行うとともに、「次の世代に負担を先送りすることなく、今を生きる世代全体で連帯して負担を分かち合う」という考えに基づき、財政健全化に向けた取り組みを着実に進めます。		
現状及び計画目標	財政力指数種別	平成28年度	平成33年度目標
	標準財政規模	千円	千円
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合	%	20%以上
	財政力指数(3年平均)		0.80
	実質公債費比率	%	3.0 %
	経常収支比率	%	%
	基金合計額	千円	千円
	地方債現在高	千円	千円

実績

担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
企画財政課	標準財政規模	千円	千円	千円	千円	千円	
	標準財政規模に占める 財政調整基金残高割合	%	%	%	%	%	
	財政力指数(3年平均)						
	実質公債費比率	%	%	%	%	%	
	経常収支比率	%	%	%	%	%	
	基金合計額	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債現在高	千円	千円	千円	千円	千円	
備 考	類似団体内平均	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
	財政力指数(3年平均)						
	実質公債費比率	%	%	%	%	%	%
	経常収支比率	%	%	%	%	%	%

内 容	統一的な基準による地方公会計の整備と活用	
目 的	固定資産台帳を含む統一的な基準による財務書類等を作成し、管理会計的なマネジメント・ツールとして予算編成や行政評価に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」よう努めます。施設類型別や個別施設ごとの資産老朽化比率を算出することにより、老朽化（長寿命化）対策の優先順位を踏まえたメリハリのある予算編成につなげます。	
取組方法	平成22年度より公表している連結4表（「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」）の実績から、総務省による「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づいた「財務諸表」の作成と運用を図るための整備を実施します。 運用開始目標：平成29年度	
担当課	実施事項	
企画財政課		

内 容	公営企業会計の適用の促進	
目 的	下水道事業について、経営基盤の強化や財政のマネジメントの向上等にさらに的確に取り組むために公営企業会計を適用し、経済性の発揮と公共の福祉の増進を図ります。 また、市民サービスを将来にわたり安定的に提供していくことが可能となるよう、これまで以上に中長期的な視点に立った効率化・経営健全化に取り組んでいきます。	
取組方法	公営企業会計を導入している上水道事業の経営の健全性を収益率（総収益対総費用比率、営業収益対営業費用比率）、財務比率（固定比率、流動比率、当座比率、現金比率）等の動向により、継続的に分析するとともに、現在、特別会計である下水道事業についても、公営企業会計の適用を検討します。	
担当課	実施事項	
上水道課 下水道課		

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目 (2) 経費の節減・収入確保等

内 容		受益者負担の適正化							
目的・計画		行政サービス等の受益者がそのサービスを提供するための費用に見合った負担をしているかどうかに着目して、受益者と受益者でない市民との間に著しい不公平が生じないように努めます。 事業別・施設別の行政コスト計算書の経常収益（受益者負担）と経常費用を比較することにより、使用料・手数料等の改定の基礎データとして活用して使用料・手数料等の改定に役立てます。 施設の使用料については、「公の施設に係る受益者負担の適正化」方針に基づき定期的に見直しを行い、将来の施設更新需要等を見据えた受益者負担のあり方を検討します。							
実績									
担当課	施設名	項目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	増減(H33-H29)	
生涯学習課	総合センター	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	市民センター(公民館)	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	巢南公民館	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	体育施設(グラウンド、テニスコート等)	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
学校体育施設	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件	
	使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
図書館 分館の人件費含む	入館者数	人	人	人	人	人	-	人	
	貸出利用者数	人	人	人	人	人	-	人	
	維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
図書館分館	入館者数	人	人	人	人	人	-	人	
	貸出利用者数	人	人	人	人	人	-	人	
	維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
都市管理課	駐輪場・駐車場	利用台数(実績)	台	台	台	台	台	-	台
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
下水道課	コミュニティ・プラント	水洗化率(実績)	%	%	%	%	%	-	%
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	0
	特定環境保全公共下水道	水洗化率(実績)	%	%	%	%	%	-	%
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
駅西会館	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件	
	維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
	使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
総務課	本田コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	牛牧南部コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
	牛牧北部防災コミュニティセンター	延べ利用人数(実績)	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
使用料収入		千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
水防センター	延べ利用人数(実績)	人	人	人	人	人	-	人	
	維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
	使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円	
市民課	火葬場	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
学校教育課	教育支援センター	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件
		延利用人数	人	人	人	人	人	-	人
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
環境課	美来の森館	利用件数(実績)	件	件	件	件	件	-	件
		維持管理費	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円
		使用料収入	千円	千円	千円	千円	千円	-	千円

維持管理費には、管理運営に係る人件費、管理運営に係る物件費、減価償却費を含みます。(下水道施設は別です。)

重点項目：【1】財政の健全化の推進

内 容		未収債権の徴収体制					
目 的	<p>今後、統一的な基準による貸借対照表が作成されることで、徴収不能引当金控除後の債権額全体が明らかになるため、これまで行ってきた職員の外部派遣による徴収事務、滞納処分等の専門的知識を活かすとともに、債権の種類ごとに担当課が分かれるなかで、収納率の向上と滞納額の縮減に向けた取組みを推進するために設置した市税等収納対策プロジェクトチームをはじめとして、債権徴収に係る一層の合理化・効率化を図ります。</p> <p>また、多様な納税方法を設け、市民が納付しやすい環境を整備することにより収納率の向上を図ります。</p>						
取組方法	<p>地方自治体の徴収すべき税・債務は、多岐に及んでおり、実効ある解消手法はそれぞれ異なる状況にあり情報共有の下収納体制を構築する必要があることから個々の事例の対応の検討や、情報交換等の連携を強化します。</p>						
計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
税務課	市税等 (過年度徴収分含む)	計画目標	95.6 %	95.7 %	95.7 %	95.7 %	95.7 %
		実績	%	%	%	%	%
医療保険課	国民健康保険税	計画目標	91.9 %	92.0 %	92.0 %	92.0 %	92.0 %
		実績	%	%	%	%	%
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市市税等収納対策推進プロジェクトチームが定める徴収率目標に基づく。(平成31年度以降は仮数値とする)						

内 容		保有地の処分・有効利用					
目 的	<p>未利用財産の売却や未・低利用財産の貸付け等を積極的に実施します。</p> <p>また、現在利用中の財産であってもその必要性、利用状況を踏まえて検討します。</p>						
取組方法	将来に渡って活用見込みのない土地を売却し自主財源の確保を図ります。						
実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
管財情報課 各実施課	普通財産の増減	増加	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		減少	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
	普通財産の有効利用	貸付	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		増加	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
		減少	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産の増減	計	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	

内 容		新たな収入の確保					
目 的	<p>市広報カレンダーの広告欄や市公式ホームページのバナー広告での収入のほか、庁舎等の市が保有する財産を積極的に活用した広告収入などの新たな収入確保を目指します。</p> <p>また、当市への更なるふるさと納税の推進や、新たな企業誘致を促進し、安定した税収入の確保を図ります。</p>						
計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
秘書広報課	広告収入	実績	千円	千円	千円	千円	千円
企画財政課	ふるさと納税	実績	寄附額	千円	千円	千円	千円
			経費	千円	千円	千円	千円
商工農政課	企業誘致数	計画目標	平成32年度までに1件				件
		実績	件	件	件	件	件
備 考	ふるさと納税の経費は、返礼品に係る経費、広告に係る経費とする。 企業誘致数の計画目標は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく。						

重点項目：【1】財政の健全化の推進

項目 (3) 第三セクター等の健全な経営

内 容		(一財) 瑞穂市ふれあい公共公社の健全な経営				
目 的	<p>市が直接実施するよりも、サービスの向上、コスト削減、雇用・就労の創出をはじめ、効率的な経営手法で行政の補完・代行機能を果たし、事業の確実かつ円滑な進捗を図ります。</p> <p>地方公共団体の財政の健全化に関する法律の趣旨を踏まえ、現在又は将来の経営状況や資産債務の状況を把握し、適切な関与を行うとともに、組織のスリム化等、徹底した効率化について不断の取り組みを進めます。</p>					
決算状況						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
企画財政課	歳入	百万	百万	百万	百万	百万
	歳出	百万	百万	百万	百万	百万
	追加出資金	百万	百万	百万	百万	百万

内 容		瑞穂市土地開発公社の存廃				
目 的	<p>現在行っている事業そのものの意義（必要性、公益性）、採算性等について改めて検討を行い、存廃を含めて判断を行います。</p>					
決算状況						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
都市開発課	土地保有状況	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

項目 (1) 職員定員管理及び人材育成

内 容		適正な職員数の確保及び配置					
目 的	<p>地方分権の推進や高度化・多様化する市民ニーズによる行政需要の増加に対応するとともに、人口増加に伴う潜在的な事務量の増加という本市独自の事情もあるため、とりわけ、一般行政職を抑制できない見込みもあります。</p> <p>このため、厳しい財政事情を鑑み、各部門での数値目標を設定し、市全体の総合的な定員管理を実施しながら、社会情勢に合わせた組織・機構の見直しにより、適正な職員配置に努めます。</p> <p>職員の年齢構成の平準化に配慮し、計画的な採用に取り組むとともに、早期退職希望職員の募集制度や再任用制度の活用、適材適所の配置などを含め、全体のバランス等を考慮した適正な定員管理を行ってまいります。</p>						
計画目標	総職員数	435 人					
平成28年度状況	総職員数	419 人					
	(内 訳)	一般事務職員数	216人	技能労務職員数	17人	消防職員数	70人
計画目標及び実績 (各年4月1日現在)							
担当課	項 目	平成28年4月1日	平成29年4月1日	平成30年4月1日	平成31年4月1日	平成32年4月1日	平成33年4月1日
秘書広報課	総職員数	427 人	429 人	432 人	434 人	435 人	435 人
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	219 人	220 人	223 人	223 人	224 人	224 人
	技能労務職員数	20 人	15 人	13 人	13 人	13 人	13 人
	保育士・教諭職員数	118 人	123 人	126 人	128 人	128 人	128 人
	消防職員数	70 人	71 人	70 人	70 人	70 人	70 人
	総職員数	419(405) 人					
	(職員数内訳)						
	一般事務職員数	216(213) 人					
	技能労務職員数	17 人					
	保育士・教諭職員数	116(105) 人					
	消防職員数	70 人					
	前年度比較数	-3(3) 人					
		職員年齢構成の平準化に関する取組みに関する実施事項					
備 考	() の数は育児休業の職員を含まない場合の職員数とする。各計画目標数値は、瑞穂市定員管理計画に基づく						

内 容		女性職員の活躍推進				
目 的	<p>女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく行動計画の目標の達成に向けた取り組みを実施します。</p> <p>また、仕事と家庭の両立ができる環境づくりのため、結婚から妊娠・出産、子育てを望む職員の希望をかなえる環境整備、女性の活躍の環境整備を図り、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)を推進します。</p>					
計画目標	<p>・女性一般行政職員(保育士、幼稚園教諭を除く)の割合：平成31年度 35.0%</p> <p>・一般行政職(保育士・幼稚園教諭を除く)の管理職に占める割合：平成31年度 20.0%</p>					
計画目標及び実績						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
秘書広報課	女性一般行政職員(保育士、幼稚園教諭、消防職を除く)の割合	計画目標	平成31年度までに35.00%			%
		実績	%	%	%	%
	一般行政職(保育士・幼稚園教諭、消防職を除く)の管理職に占める女性の割合	計画目標	平成31年度までに20.00%			%
		実績	%	%	%	%
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市男女共同参画基本計画目標指標に基づく					

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

内 容		人材（職員）の育成				
目 的	高度化、多様化する市民ニーズや、国・県からの権限移譲により、高度な知識と能力が要求される業務に柔軟かつ適切に対応できる幅広い視野と企画創造力を持った職員育成のために、OJTの実践による職員の能力開発や目標管理制度の活用による意識改革を進め、資質向上のための各種研修の充実を図ります。					
平成28年度状況	延べ研修参加人数 人					
計画目標及び実績						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
秘書広報課	職員研修実施参加延べ人数	計画目標	人	人	人	人
		実 績	人	人	人	人
	前年度比較数		人	人	人	人
	研修内訳					
	長期・短期宿泊研修参加者	計画目標	人	人	人	人
	職場外研修		人	人	人	人
	職場内研修		人	人	人	人
	長期・短期宿泊研修参加者	実 績	人	人	人	人
	職場外研修		人	人	人	人
	職場内研修		人	人	人	人
備 考	各計画目標数値は、職員育成計画に基づく。					

内 容		組織体制の見直し				
目 的	行政ニーズの変化に対応した組織の不断の見直し、組織活力の向上や人材の確保・育成、公務能率の向上に取り組み、コストパフォーマンスの高い組織体制を確立することで、少数精鋭で高い業績を上げることのできる質の高い組織の実現を目指し、人件費の生み出す価値を一層高めます。					
取組方法	行政の制度や社会情勢の変化に合わせて、定期的に組織体制の見直しに関して検討を実施します。					
実績						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
秘書広報課	組織体制の見直しの検討					

内 容		危機管理体制の強化				
目 的	行政を取り巻く各領域における様々な危機に的確に対応するため、職員の危機管理意識の徹底や、体制づくり、マニュアル等の見直しを行います。 法令違反・不当要求の防止や不祥事事件の発生の未然防止など、リスクに着目して組織マネジメントを改革し、常に信頼される組織を目指します。 利便性が向上する一方で、情報ネットワークへの不正侵入等、犯罪や個人情報の流出等の問題が懸念される中、大切な市民の情報を守るとともに、市民ニーズの多様化・高度化に対応した安全で快適な情報環境を整えます。					
取組方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ B C P（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し ・ 不当要求行為等への適切な対応のための研修 ・ 個人情報等の組織的安全管理措置の体制の推進及び人的安全管理措置としての研修の実施 					
実績						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
総務課	B C P（事業継続計画）行動計画に基づく訓練の実施、検証、見直し					
	不当要求行為等への適切な対応のための研修					
管財情報課	個人情報の安全管理措置に関する研修					

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

項目 (2) 事務事業の再編・整理・廃止・統合

内 容	補助金等の見直し
目 的	<p>平成24年度に策定し、平成29年度に改定した「瑞穂市補助金等の交付に関する指針」に基づき補助金等の見直しに取り組みます。</p> <p>補助金交付については、補助金交付事務処理が形骸化しないよう、補助金交付要綱を整備することによって、全ての補助金について交付に関するルールを明確化します。また、交付申請や実績報告の添付書類の審査を徹底し、従来からの慣例にとらわれず運営費補助・事業費補助とも団体や事業の性質を考慮し、協議した上で、交付額が妥当であるか見直しを行います。</p> <p>自立が望まれる団体に対しては、自立することを基本姿勢として取り組みます。</p> <p>負担金のうち任意負担金の支出については、補助金に準じて適正化に取り組むほか、支出に対する効果や必要性を検証します。</p>
取組方法	平成29年度当初予算を基準として、公益性、補助効果の観点から、事業計画書を精査し、より効果的な支出のあり方の検討・見直しを進めます。また、チェックシートを作成・公開することで、市民とともにチェックを行います。
平成29年度当初予算額	補助金総額 百万円 負担金総額 百万円

実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
各実施課	補助金	当初予算額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		執行額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度予算額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度執行額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	負担金	当初予算額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		執行額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度予算額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		前年度執行額比較	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円

内 容	社会保障における医療費の適正化、予防事業の推進
目 的	<p>今後も高齢化の進行に伴い、医療・介護分野を中心として、社会保障関係費が増加していくことが見込まれます。</p> <p>そこで、医療費の上昇を抑制するため、適正受診や後発医薬品の利用率向上のための啓発を実施します。また、生活習慣病やがんを中心とした疾病を予防するため特定健診やがん検診の受診率向上に取り組みます。</p> <p>これらの取組により社会保障という市民生活の根幹に関わる制度を将来世代にわたって持続可能なものとしていけるよう努めます。</p>

計画目標及び実績							
担当課	項 目		平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
医療保険課	福祉医療助成額	実績	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	適正受診啓発による国民健康保険被保険者の医療費上昇抑制	計画目標	平成32年度に33.5億円以内				億円
		実績	億円	億円	億円	億円	億円
	特定保健指導率	計画目標	平成32年度までに40.0%				%
		実績	%	%	%	%	%
	特定健康診査受診率	計画目標	平成32年度までに60.0%				%
		実績	%	%	%	%	%
	備 考	各計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく					

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

内 容		待機児童の解消、保育所・幼稚園・認定こども園の整備					
目 的	<p>就労形態の多様化や就労希望者の潜在的な保育ニーズに対応して、保育所等の整備をはじめ、小規模保育、家庭的保育等の地域型保育事業の活用や民間保育所の誘致により待機児童の解消を図ります。</p> <p>認定こども園については、保護者の就労状況に関わらず、入園が可能で、園児に質の高い教育・保育が提供され、保護者ニーズにも応えることができるため、普及に向けた検討を進めます。</p>						
計画目標及び実績							
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
幼児支援課 学校教育課	幼・保連携による教育・保育支援や子ども・子育て支援法による各種の事業導入や運営方法について検討						
	子どもの預かり施設の拡充、体制整備事業	計画目標	平成32年度までに2,390人				人
		実績	人	人	人	人	人
	潜在保育士就業促進事業（累計）	計画目標	平成32年度までに11人				人
		実績	人	人	人	人	人
	4月1日時点児童数（幼稚園は5月1日時点） 広域受入を除く。						
市内施設区分等	年 齢	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
公立保育所	3歳未満児	人	人	人	人	人	
	3歳以上児	人	人	人	人	人	
私立保育所	3歳未満児	人	人	人	人	人	
	3歳以上児	人	人	人	人	人	
その他市内保育施設	3歳未満児	人	人	人	人	人	
	3歳以上児	人	人	人	人	人	
私立認定こども園	3歳未満児	人	人	人	人	人	
	3歳以上児	人	人	人	人	人	
私立幼保連携型認定こども園	3歳未満児	人	人	人	人	人	
	3歳以上児	人	人	人	人	人	
公立幼稚園	3歳以上児	人	人	人	人	人	
私立幼稚園	3歳以上児	人	人	人	人	人	
合計	3歳未満児	人	人	人	人	人	
	3歳以上児	人	人	人	人	人	
待機児童	3歳未満児	人	人	人	人	人	
	3歳以上児	人	人	人	人	人	
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく						

重点項目：【2】行政資源の最適化と効率的な行政の推進

内 容		電子自治体の推進					
目 的	財政状況は依然として厳しく、人材も限られるなか、一層効率的な行政運営が必要とされています。行政における効率的な業務遂行や経費の削減が期待され、市民への質の高いサービスを提供するため、ICTの活用を通じた電子行政サービスの取り組みを進めます。						
計画目標及び実績							
実施事項							
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
市民課	コンビニ交付サービス	利用件数	件	件	件	件	
		経費	千円	千円	千円	千円	
各実施課	個人番号カードの多目的利用サービス数	計画目標	平成32年度までに3事業				事業
		実績	事業	事業	事業	事業	事業
備 考	計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく						

内 容		行政サービスの質の向上と民間委託等の推進				
目 的	<p>行政サービスの質を向上させるためには、経費削減だけではなく、サービスの質とのバランスにも視点を置く必要があります。</p> <p>定型的業務や庶務業務を含めた事務事業全般にわたり総点検を実施し、行政サービスとして、その実施を民間が担うことができるもの、職務内容が民間と同種又は類似したものである業務の民間委託を、経費とサービス内容のバランスに配慮した上で推進します。</p>					
実績						
実施事項						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
各実施課	新たに委託を行った業務					
	委託業務を取りやめた業務					

重点項目：【3】市民参加と協働のまちづくりの推進

内 容		市民参画・協働				
目 的	市民と行政が共に取り組むべきことを協働することにより、将来に魅力があり、誰もが住みたくなるまちを目指すため、「参加・参画・協働」に関するガイドラインを作成します。また、参加・参画の機会を提供するとともに、協働の担い手の育成を行います。					
取組方法	<p>(参加・参画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「参加・参画・協働」ガイドラインを作成、周知します。 ・市民の参加・参画の場として、ワークショップ、ワールドカフェなどを開催するとともに、若い世代でも参加しやすい仕組みを作ります。 <p>(協働)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり人材バンク、まちづくり人材養成講座などによりまちづくりの人材育成を行います。 ・職員に対し、研修等を実施し協働への意識改革や能力の向上を図ります。 					
計画目標及び実績						
担当課	実施事項					
企画財政課 各実施課						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
各実施課	若い世代(40歳以下)の 市政への参加・参画割合 (審議会・ワーク ショップ等)	計画目標	平成32年度までに15%			%
		実績	%	%	%	%
	まちづくり人材バンク 登録者	計画目標	平成32年度までに150人			%
		実績	人	人	人	人
備 考	各計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく					

内 容		産官学金労言との連携				
目 的	「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあたり、産業界・行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディアの参画を得た経緯を踏まえ、連携による地域資源を活かした事業を市民のニーズに応じて展開し、まちの活性化を図ります。					
取組方法	<ul style="list-style-type: none"> ・「まち・ひと・しごと有識者会議」でもある「瑞穂市総合計画等評価審議会」を活用し、特に産、学、金、労、言からの視点の事業への反映を促進します。 ・「朝日大学との連携協定」など産官学金労言との連携を積極的に活かし、行政サービスの充実、専門性の向上を図ります。 ・「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標を達成するための事業について、産官学金労言と連携して実施します。 					
実績						
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度
各実施課	「瑞穂市総合計画等評価審議会」における事業評価において「目標達成に非常に効果的であった」と評価されたものの割合	%	%	%	%	%
	朝日大学等との連携協定に基づく事業の実施					
	「瑞穂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」関連事業における産官学金労言との連携内容					

重点項目：【４】公共施設の適正な管理の推進

内 容		公共施設等の最適化と適正な管理					
目 的	<p>公共施設等の管理としては、効率的・効果的な公共サービスを確保しつつ、「公共施設等総合管理計画」、「個別施設計画」に基づく集約化・複合化・長寿命化等により総合的な管理を推進します。</p> <p>さらに、前記の計画の推進にあたっては、固定資産台帳のデータによる公共施設等総合管理計画の充実化・精緻化を検討し、公共施設等の更新時期の平準化や総量抑制等を図るための適切な更新・統廃合・長寿命化、財政負担の軽減、平準化に努めます。</p> <p>具体的な個別施設の統廃合に当たっては、施設別の行政コスト計算書等を作成してセグメント分析を実施して検討します。</p>						
取組方法							
担当課	業務内容とコストを総合的に勘案し、民間委託や窓口の効率化にメリットが見込まれる業務を検討する。						
各実施課							
計画目標及び実績							
実施事項							
担当課	項 目	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	
各実施課	公共施設(建物系)総延床面積の縮減	計画目標	平成32年度までに-3.75%				%
		実績	%	%	%	%	%
備 考	計画目標数値は、瑞穂市第2次総合計画の目標指標に基づく						

内 容		指定管理者制度の活用				
目 的	<p>今後、「公共施設等総合管理計画」を踏まえつつ、指定管理者制度が公の施設の設置の目的を効果的に達成できるか、また、窓口業務や施設・設備管理といった部分的な業務に導入する等、幅広い視点からその管理のあり方について検証を行い、より効果的、効率的な運営が可能なものは活用を図ります。</p>					
取組方法						
担当課	市の公共施設について、サービス向上や管理の効率性を図るため、指定管理者の導入の検討を続けるとともに、既に導入済みの施設についても効果を検証する。					
各実施課						
実績						
実施事項						